

第1回 北海道創生協議会 議事録

日 時 平成27年6月12日（金）10:00～12:00

場 所 京王プラザホテル札幌 3階「雅の間」

出席者 【委員】紀委員（代理）、内田委員（代理）、原田委員、小竹委員、
塚見委員（代理）、笹原委員（代理）、工藤委員、村田委員、
長瀬委員、小磯委員、梶井委員

【道側】高橋知事、山谷副知事、窪田総合政策部長、渡辺人口減少問題対策局長、
榎地域戦略課地域創生担当課長

1 開会

（山谷副知事）

皆様おはようございます。ただ今から、第1回北海道創生協議会を開催させていただきたいと思っております。本日、司会進行役をおおせつかっております、副知事の子谷でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは開会に当たりまして、高橋知事からご挨拶を申し上げます。

2 挨拶

（高橋知事）

おはようございます。高橋でございます。開会に当たりまして、一言、ご挨拶を申し上げたいと思う次第であります。

委員の皆様方、そして代理出席の皆様方、それぞれ大変お忙しい中、こうやってご参集をいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。本日が、「北海道創生協議会」第1回目の会議ということでございます。今日、委員にお願いを申し上げました皆様におかれましては、昨年度開催をさせていただいた「北海道の人口減少問題に関する有識者会議」に引き続きご出席を賜っております有識者の方々もおられます。重ねてのご協力、心から感謝を申し上げます。

私ども道にとって、人口減少問題への対処というのは、今、何をおいてもしっかりと取り組んでいかなければならない大きな課題であると認識をしているところでございます。思いは国も同じでありまして、日本全体の出生率の向上であるとか、あるいは少子高齢化というのをどのように考えていくのかなど、国をあげての議論ということも進んでいると認識をするところであります。

そういった中、国から求められております「総合戦略」ということもございますし、また、私ども自身の問題としての人口減少問題への対処ということも含めまして、従来から

こういった形での検討の場で様々ご理解ご協力をいただいております産業界、金融界の方々、文化、医療・保健、教育、行政の皆様方におかれまして、また労働界の皆様方、言論界の皆様方、北海道の総力を挙げてこの問題に対処するための議論をご展開いただきたいという思いで今日のこういった会合のスタートとなったところでございます。

それぞれのお立場で、それぞれの方が感じておられる北海道のこの問題に対する対処の処方箋などについて、忌憚のないご意見をいただければと思っておりますので、このスピード感としては、ゆっくりと議論という訳にも参らないと思っておりますので、この秋くらいを目処に一応の方向性を出していくということも念頭に置きながら、是非、皆様方のご意見をいただければと思っております、よろしくお願いたします。

(山谷副知事)

それでは恐縮ではありますが、ここからは座って司会をさせていただきたいと思います。議事に先立ちまして、ご出席いただいている委員の皆様をご紹介申し上げます。

北海道経済連合会の紀委員であります。

北海道農業協働組合中央会の内田委員であります。

恵庭市の原田委員であります。

新冠町の小竹委員であります。

北洋銀行の塚見委員であります。

北海道銀行の笹原委員であります。

日本労働組合総連合会北海道連合会の工藤委員であります。

北海道新聞社の村田委員であります。

北海道医師会の長瀬委員であります。

北海道大学公共政策大学院の小磯委員であります。

札幌大谷大学社会学部地域社会学科の梶井委員であります。

なお、本日、北海道商工会議所連合会の高向委員におかれましてはご欠席ということであります。

また、今後、国の政策への反映ということも視野に入れて、国のほうからもオブザーバーとしてご出席をいただいております。

それから先日の道市懇で、この戦略の策定に当たっては、道と札幌市とお互いの連携をはかりながら、会議に相互に参加をして策定していこうという合意をいたしました。これに基づきまして、札幌市からもご出席をいただいております。札幌市市長政策室政策企画部の課長の沖本様であります。よろしくお願いたします。

次に会議資料の確認をさせていただきたいと存じます。お手元の資料をご覧ください。資料

1～5まで、「まち・ひと・しごと長期ビジョン・総合戦略」があります。「本道における人口減少問題に対する取組指針」の関係、全部で5つありますが、過不足等ございませんでしょうか。何かありましたらお申し付けいただきたいと存じます。

3 議事

(1)「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」(骨子)について

(山谷副知事)

それでは議事に入らせていただきたいと存じます。初めに「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」(骨子)について、事務局より説明をさせていただきます。

(渡辺人口減少問題対策局長)

おはようございます。人口減少問題対策局長の渡辺でございます。

私から、北海道人口ビジョンと北海道創生総合戦略の骨子についてご説明させていただきます。

人口減少問題に関しましては、国で昨年11月に施行しました「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、2060年を見据えた将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5カ年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところ。これが資料1でございます。後ほどご覧いただければと思います。

国におかれましては、地方自治体に対しまして、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を平成27年度中に策定することを努力義務としてございまして、その策定におきましては、地方公共団体を含め産官学金労言などあらゆる人の協力・参画を促すこととされておりまして、そのため、本日本集まりの皆様には当協議会の委員に就任していただき、忌憚のないご意見を頂戴したいと考えております。

本日は、先月26日に開催いたしました、知事を本部長とする「人口減少問題対策本部」において決定した「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」の骨子につきましてその概要をご説明するとともに、具体的な取り組み等について委員の皆様からの意見等、ご提案いただきたいと思っております。

それでは資料2をご覧ください。1の「北海道人口ビジョン」につきましては、(1)の目的にございまして、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、道民の皆さんと認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示するものでありまして、(2)の構成のとおり、「人口の現状分析」を行った上で、「人口の将来展望」を示すこととしております。

2の「北海道創生総合戦略」につきましては、(1)の目的でございますが、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案するとともに、上記の人口ビジョンを踏まえ、今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向、主な施策を示すものでございまして、(2)の構成に柱立てを記載してございますが、昨年度、策定しました「本道における人口減少問題に対する取組指針」を基に取りまとめることとしてございます。

次に、「ビジョン」と「総合戦略」それぞれの骨子につきましてご説明いたします。まず、資料3の「北海道人口ビジョン」骨子でございますが、2頁目をお開きください。「I 人口の現状分析」でございますけれども、まず、人口動向分析として、本道の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものを分析しているものでございます。

現状分析につきましては、2頁の①に全体的な年齢3区分別人口の推移と将来推計を、3頁の②に自然増減の推移を、頁をめくっていただきまして、4頁の③に社会増減の推移、そして、④以降で年齢階級別・地域ブロック別・振興局別の人口移動の状況などを示したところでございます。

次に、6頁をご覧ください。(2)で年齢階級別の2005年から2010年への人口移動分析を行っておりまして、今後、さらに(3)として、産業別の就業状況や雇用状況などといった雇用や就労に関する分析も追加する予定としております。

次に7ページでございます。「2 将来人口の推計と分析」でございますが、ここでは、出生率や社会移動に関する純移動率に関し、様々な仮定の下で将来人口推計を行っておりまして、人口に関する今後の課題の分析につなげることとしております。

(1)の将来人口推計につきましては、国立社会保障・人口問題研究所、そして、民間機関でございます「日本創成会議」による推計方法にそれぞれ準拠した推計を行ったところでございます。中ほどの表にありますとおり、出生率の前提につきましては、ともに、同じ1.24, 1.21, 1.19という数値を使用している一方で、社会増減数につきまして、社人研準拠推計では人口移動が今後収束することとしておりますため、2030年頃から社会増となるのに対しまして、日本創成会議準拠推計では、人口移動が収束しないとしているため、2060年まで社会減が続く推計になっております。

頁をおめくりいただきまして、8頁から9頁の(2)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析では、自然増減や社会増減に関して複数の仮定を設定して、4つのシミュレーションを行ったところでございます。

まず、8頁でございます。①(i)自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーションでございますが、囲みにございますとおり、社会増減の仮定につきましては社人研に準拠いたしまして、シミュレーション1では、国の長期ビジョンで用いられておりますけれど

も、合計特殊出生率が2030年までに国民希望出生率であります1.8まで上昇し、2040年までに人口置換水準でございます2.07まで上昇した場合の推計を行いまして、シミュレーション2では、合計特出生率が直ちに2.07に上昇した場合という、現実には困難なシミュレーションを行っているところでございます。

下にグラフを示しておりますが、社人研推計に比べまして、シミュレーション1では、2040年で約36万人増え、シミュレーション2では487万人ということで約68万人多くなるということでございます。

9頁をご覧いただきたいと思います。(ii)では、自然増減に加え、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーションといたしまして、囲みにございますとおり、自然増減の仮定はシミュレーション1と同様にした上で、シミュレーション3では、社会増減の仮定を2016年以降、直ちに年少人口と生産年齢人口の社会減が0になるという現実には実現が厳しい仮定を置いた場合について推計し、シミュレーション4では、純移動率が収束しない前提でございます日本創成会議準拠推計を用いた場合のシミュレーションを行っているところでございます。

下のグラフでございますが、2040年で、シミュレーション1の約455万人に対し、人口減が直ちに改善するシミュレーション3では約465万人、純移動が収束しないシミュレーション4では約441万人となつてございまして、このことは、人口減少を緩やかにしていくためには、出生率の向上を図り、その上で、社会減対策にしっかり取り組まねばならないということを示していると考えております。

次に10頁と11頁をご覧いただきたいと思います。ここでは、これまで行いました1, 3, 4のシミュレーションを2160年まで伸ばした場合の超長期の推計を行ったところでございまして、10頁の総人口の推計では、超長期的には、人口の減少が徐々に緩やかになり、また、11頁の高齢者人口比率の変化におきましては、2045年頃にピークを迎えた後に高齢化率が低下するということが示されております。このように、長期的に見ますと、出生率の向上などの効果が人口を安定させ、かつ、年齢構成のバランスの維持につながることがわかるということになります。

また、この頁の下になりますが、3にございますとおり、今後、「人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察」を追加する予定でございます。

最後に12頁になりますが、IIの人口の将来展望につきましては、1で目指すべき将来の方向を示した上で、一番下の2の将来展望において、道として、自然増減と社会増減に関する仮定を設定し、それが実現した場合の2040年の総人口と高齢者人口比率の見通しを示すこととしております。

以上が北海道人口ビジョンの骨子についてでございます。

次に、資料4の「北海道創生総合戦略」骨子（案）をご覧ください。

まず、1頁、「I 基本的考え方」の1の「戦略策定の趣旨」につきましては資料1でご説明したとおりでございます。2の「戦略の期間」につきましては、平成27年度から31年度までの5年間、3といたしまして、今後重点的に取組を進める「道産食品輸出1,000億円戦略」などの「北海道創生重点戦略」をお示ししますとともに、4として、「取組指針」で示した（1）から（7）の7つの柱立てに沿った「基本戦略」を設定しております。

2頁をご覧ください。ただ今お話ししたとおり、「II 北海道創生重点戦略」については、記載しておりますとおり、アジア諸国からの関心の高まり、恵まれた食資源、広大な大地など北海道の独自性や優位性を最大限に活かし、あらゆる政策資源を投入しながら総合的な取組を進めるため、5つの重点戦略を設定しております。

まず、1の「道産食品輸出1,000億円戦略」についてでございますが、ASEAN諸国等における購買力の増加や北海道の食に対する関心の高まりを捉え、道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図ることによりまして、道産食品の輸出額について、2013年の576億円から1,000億円への増加を目指すものでございます。

2の「外国人観光客300万人戦略」についてでございますが、世界において、国際観光客数が増加する中、道内各地の魅力を活かし、海外からの誘客による交流人口の拡大を図り、海外の成長力を取り込むため、訪日外国人来道者数について、2013年度の115万人から2020年に300万人への増加を目指すものでございます。

次に、3の「北海道グローバル人材育成戦略」についてでございますが、グローバル化の一層の進展が予想される中、本道の活力ある未来を切り拓いていくため、国際的な視野を持ち、地域や社会に貢献できる人材を育成するものでございます。

4の「北の住まいる戦略」については、本道が有する豊かな自然や優れた生活環境を活かしながら、広域分散型の地域構造に適した持続可能なまちづくりを行うことにより、誰もが心豊かに安心して暮らし続け、道外から多くの人々を呼び込むことができる地域を目指すものでございます。

最後に、5の「北海道型地域自律圏戦略」についてでございますが、広域分散型の地域構造を有し、市町村数も多い本道におきまして、人口減少が進む中であっても地域の活力を維持し、様々なサービスを提供していくため、多様な連携を重層的に広げていくこととしてございます。

次の4頁をご覧ください。この頁以降、7つの柱立てに沿って「基本戦略」を記載してございまして、まず、一つ目の柱として「人口減少に関する基本認識を共有する」を、次に、二つ目の柱といたしまして「食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつく

る」を掲げたところでございます。

ここで、二つ目の柱を例に、内容をご説明させていただきます。

まず、「(1) 数値目標」といたしまして、平成30年までに道産食品輸出額1,000億円、平成32年までに外国人来道者数300万人を掲げてございます。次に、「(2) 基本的方向」といたしまして、施策の方向性を記載し、「(3) 主な施策」では、「①地域を支える農林水産業の成長産業化」として、農・林・水産業について記述し、5頁中ほどには、「②地域資源を活かした食関連産業の振興」、「③世界が憧れる観光立国北海道の実現」として、食や観光関連産業といったように、以下、7頁の⑨「多様な人材の活躍推進、担い手対策」まで柱ごとに知事公約に掲げられた施策など今後取組を進める主な施策を記載してございまして、今後、素案に向けて内容の充実を図るとともに、KPI すなわち重要業績評価指標を設定する予定としております。

このように、以下、7頁には、「3 子どもを生み育てたいという希望をかなえる」、8頁中ほどに「4 住み続けたいと思える生活環境を整える」、10頁には「5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す」と「6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる」についてそれぞれ記載しております。

また、11頁、6本目の柱の中の「①多様な強みを持つ地域づくり」では、今後、地域別の重点的な推進方向といたしまして、振興局ごとに施策の「基本的方向」と「主な施策」等を記載することとしているところでございまして、最後に、7本目の柱として、「札幌圏への人口集中に対応する」を掲げたところでございます。

以上、総合戦略骨子について、ご説明いたしました。これら「人口ビジョン」、「総合戦略」につきましても、本日の協議会の様々なご意見等を反映しながら、道議会におきましてご議論を経て、10月までに策定したいと考えているところでございます。以上でございます。

(山谷副知事)

ただ今、事務局からご説明を申し上げました。このご説明に関し、何かご質問等はございますでしょうか。

ではこれより、意見交換に入らせていただきたいと思います。本日、先ほど知事のほうからもお話がございましたが、今後、地方創生に向けて、ただ今ご説明した骨子等の肉付けを進めていく、検討を深めていくという意味で、本日はそれぞれのお立場から、また大所高所からご意見を賜り、私どもの検討に役立たせてまいりたいという趣旨で開催させていただきましたので、それぞれご発言を頂戴したいと思います。

それでは順にお話をいただきたいと思います。右側のほうから一人5分程度でお話をい

ただければと思います。初めに紀委員からよろしく願いいたします。

(紀委員)

本日は大内のほうが所用により欠席いたしまして失礼いたしました。私の方からお話をさせていただきたいと思います。

「基本戦略」の方で、「食や観光をはじめとする力強い産業や雇用の場をつくる」、人口減少につきましては、まさにこのあたりが大きな柱で、認識は共通するものでございます。このあたりを肉付けするに当たって、是非お願いしたいことを2点ほどお話をさせていただければと思います。

まず、これまで道庁さんでは産業振興、あるいは地域活性化ということで様々な取組をされてきていると思います。これらの政策も究極的にはやはり雇用の創出を目的にしているものでございますので、今後、肉付けして具体的な事業を組み立てるときに、今までの取組をしっかり評価して、実際にどのような事業がどのように効果があったのか、逆にどのあたりが課題だったのかかといったことを評価して、それをうまく反映する形で肉付けしていただければ、というのが第1点目でございます。

第2点目は、今回、事業の期間が5年ですが、やはり国の財政ということを考えますと、今後とも交付金の増額・継続などは、その後はなかなか難しくなるということを想定しておく必要があると思っています。

そういう点でいいますと、補助金に依存するような事業であると、その後が難しくなるんじゃないかということは認識しておく必要があると思っています。つまり、雇用というのは一過性ではなく継続的に生み出してこそ効果がありますので、事業を行う上で、インシヤルコストのところは補助金等で賄う形でもまあ大丈夫だと思いますが、少なくとも事業の運営については、ある程度自立できるような形にしあげる必要があると思います。むしろ、事業の内容にもよる部分もあると思うのですが、少なくとも産業・雇用関連の分野につきましては、そのあたりを十分に意識する必要があるのではないかと思います。この関係では、岩手県の紫波町、これは人口3万人余りの町であります。ここの「オガールプロジェクト」が非常に注目されていると聞いております。その背景というのは、小さい町で30万人もの人を集めるようなプロジェクトであるというのももちろんそうなのですが、単なる公共工事というのではなくて、民間の力もうまくミックスするような形で、金融機関からお金を借りてそれを返済できるような自立的なプロジェクトを作り上げたというのが非常に大きなポイントだと思っています。そういう意味では、今後、骨子を肉付けする上では、是非、事業の継続性ということに注意をしていただければと思います。私からは以上でございます。

(山谷副知事)

ありがとうございました、続きまして内田委員よろしく申し上げます。

(内田委員)

本来ですと、飛田会長が出席することになっておりましたけれども、所用がありまして私が代わってお話をさせていただければと思います。

人口減少は特に地方に大きな影響を与えているのでありますが、それぞれの地域で、地域おこしということで様々な事業を展開し、何とか地方に残っていただくということで取り組んでいるところであります。

けれども、なかなか人口減少に歯止めがかからず、どうしても若者が雇用の場を求めて地方から離れるということが現実にあるわけでありまして、JAグループ北海道としては、もっと地方が元気になるようにということで、色々な支援に取り組んでいるということであります。

しかしながら、地方創生と国の基本的な政策がどうもマッチングしていないんじゃないかと思っているところであります。というのは、今、何とか頑張っていこうと思いつつも、一方でTPPの問題などもありますし、どうも周りがそうでないような状況に追い込まれているところでありまして、我々の心配は、そういった芽をつぶしてしまっているのが現実ではないかということです。

地域の中で次の後継者や担い手をしっかりと育て農業、社業を継続してもらおうということに取り組んでいるところでありますけれども、これからに向かっていく戦略としては「役割分担」ということが大事ではないかなと思います。まずは地域に住んでいる人たちが自らやること、団体・組織がやるべきこと、行政がやるべきこと、道がやるべきこと、国がやるべきこと、これを役割分担して、共通認識に立ってどう進めていくかというのが、こういう問題の解決につながっていくと思っております。

他地域から若者が移住してきても雇用の場がないという現状をどうやって食い止めて、地方に残っていただくかということに対し、分担をしっかりと、その中で一步一步解決しながら、新たな戦略をつくりながら進めていくということが大事なのだと思っております。

それと、特に、少子化の問題でありますけれども、これは今の若者たちの給与体系で本当に子どもを産める状況になっているのかというところを、もっと精査すべきじゃないかなと思っております。生活水準も上がってきましたし、一定の生活を維持していくためには、夫婦が働かないと、なかなか生活が維持できないという状況にもあるのかなと思つて

おります。そういった中で、その実態を調査して、どうしたら子どもが産める環境を作り上げていくか、とにかく、人口減少問題は、子どもを産んでいただかないことには根本から解決できないので、そういった環境づくりも大事なことだろうと思っております。以上であります。

(山谷副知事)

ありがとうございました。それでは原田委員お願いします。

(原田委員)

全道市長会の立場で出席させていただいておりますので、先般5月20日の全道市長会での意見交換で、様々な市から発言がありましたので、話していただいたことを紹介させていただきたいと思えます。

まずは、今回、国が旗を振って地方創生ということで5年間にわたって、財源的な裏付けもあるという中で行うということは大変すばらしく感じているという認識でございます。また、もう一度、自分の地域を見つめ直し、将来を展望する非常によい機会なのではないかと感じている市の方々が多くございました。職員の力が試されているのではないかとというようなこともありますし、また、様々な分野の方々が意見を出し合って地域づくりをしていく、この総合戦略づくりは極めてすばらしいという前提に立って、いくつかご紹介をさせていただきたいと思えます。

伊達の菊谷市長からは、「健康産業の創造」というのを総合戦略の柱にするということがありました。野菜の種類が多いことを一つの売りにして、その機能性を高めることをベースに、健康産業ということを考えたいというお話でありました。

また、函館の工藤市長からは、交流人口の拡大、若者の雇用創出、子育ての支援、高齢者の安全ということをして4つの柱にして行うということでありました。特に、若者の雇用創出でいえば、地方の悩みは高学歴の若者が勤める場所がないこと、大学を出ても戻れないということですので、情報系の雇用に関して言えば、首都圏でもそうした人材が不足しているということで、地方において情報系の雇用の場を作れば、高学歴の人材を確保するということがしやすいのではないかとこのお話がありました。

また、交流人口の拡大ということでいえば、青函圏の4市長がリーダーシップをとって新幹線の活用を考えているということ、それを道南圏でも積極的に進める、あるいはもう少し広げて、ニセコ・倶知安、青森といった大きな会議を作ろうとしているというお話でありました。

また、北斗市の市長からは、人口減少をさせないということが重要であるので、雇用を

つくることと子どもを育てやすい環境をつくるのが重要だというお話がありました。

また、札幌の秋元市長からは、スポーツイベント、冬期オリンピック・パラリンピックを誘致していく中で交流人口を増やすことを考えていきたいというお話がありました。そのためには、まずは2017年に行われる冬のアジア大会で、他の自治体との連携を高めていきたいということでありました。

また、2018年には、平昌で行われる冬期オリンピック・パラリンピック、これの合宿等も含めて連携をしていきたいということでありました。また、2019年にはワールドカップもあるということで、こうしたスポーツイベントを通じて交流人口を増やすということと、道内各地域との連携を高めたいというお話でありました。

一方、稚内の工藤市長のお話で、「医・職・住・教」ということを柱にしたいということでした。「医」は医療環境で、「職」は雇用の場の確保ということでありました。「住」は住環境であります、一人暮らしのお年寄りが雪の除雪に耐えられなくて町を去るということに対してどう向き合っていくのか、そして「教」、教育については、少子化によって今までの教育環境が維持できないという状況、これをどうしていくのかということをも4つの柱にして、総合戦略を作っていきたいというお話でありました。

一方、総合戦略を作るに当たって、網走市長からは、先月末にも関係市町村長や金融機関、大学、首長との連携会議が開かれたということで、何と言っても大切なのは地域間連携であるということと、大学との連携を大事にしていきたいということをおっしゃっておられました。

また、国との関係では、滝川の前田市長から、市として医療費の無料化ですとか、様々な子育て支援策を行っておりますが、こうしたことについてはパイの取り合いになりかねないので、国のほうでも子育て支援制度ですとか、大胆な取組を行っていただきたいというお話もありました。いずれにしても、それぞれの市で積極的に総合戦略づくりに関わっております、そのためにはこの道における総合戦略づくりや、その内容についても非常に参考になると思っておりますので、そこを活かしながら取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

(山谷副知事)

広範にわたるご紹介ありがとうございました。それでは続きまして小竹委員よろしくお願いたします。

(小竹委員)

私どもの町でもこの協議会を実施しており、人口の分析から始まりまして、今後の取

組等も盛んにやっている最中でありまして、北海道と同じようなスピードで進んでいるのかなという思いであります。また、全国各地で取組をされていると思いますので、様々な考え方が出てくるかと思えますけれど、そういった中で、各地で持っている資源を最大限に活用するということになり、それが強みにもなるのかなと思っているところでございます。そういった中で人口減少に歯止めをかけるという意味では、北海道の使命というのはやはり第一次産業だと思っております。先ほど内田委員からもございましたけれど、北海道の農産物、魚、そして林業は北海道にとっては大きな資源でございますし、道産物は非常に信頼されているので、力を入れる必要があるなと思っております。担い手や後継者をきっちり育てることが人口減少に歯止めをかけると思っております。私どもの町は地方でありますので、そういった取組を是非、今後とも全道的に展開していただかなければならないなと思っているところでございます。

第一次産業と同時に、知事さんもおっしゃっていたと思えますけれども、食と観光だと強く思っているところでございます。第一次産業の振興が定住人口に大きな力を発揮するとすれば、観光等につきましては交流人口、これを確保した上で定住人口の増加にも結びついていくのではないかと思っているところでございます。

つい最近でございましたけれども、6月8日に東京で北海道町村会の役員と東京都の23区の区長会との懇談会というのを持たせていただきました。東京都の区長さんは北海道に関心をお持ちでございます。北海道の町村会として、各区と交流をしたいという思いでございます。具体的にはこれからでございますけれど、大都会などの大きなところと交流するには、一町といった小さな単位では対応できないと思っておりますので、少なくとも振興局単位、日高としてどこかの区と交流を持つとか、そのような取組をする必要があるのかなというように思っておりまして、これから具体的に取組んでいきたいなと思っているところでございます。

最近の深刻な問題は、ふるさと創生で取組もうとしている矢先に、日高線が長期にわたって運休することが発生して出鼻をくじかれたと、これからの鉄道もいるし、国道もいるし、そういった交通網がしっかりしなければ、交流をするにしても非常な問題点となりますので、日高線の早期復旧は私どもも東京のほうに行ってお願ひしたんですけども、そういう取組もこれから地域としてはしっかりしていかなければと思っております。以上でございます。

(山谷副知事)

ありがとうございます。深刻な危機課題を踏まえてのご意見でございました。それでは塚見委員よろしくお願ひいたします。

(塚見委員)

私は銀行の中で地方創生を担当しております。今年の2月に、銀行の中に組織を立ち上げ、全道の各自治体にアンケート調査を行いました。その中で、「地方創生のテーマは？」ということで質問をさせていただきました。1番多かった項目は「子育て環境」、2番目は「食と農業」、3番目が「観光」で、道庁の施策と合致しています。食と観光の産業振興がしっかりしていて、なおかつ子育て環境がベースになるということが如実となりました。

ならば金融機関として、どのような立ち位置になるのかということについて、私から3点お話をさせていただきたいと思います。

まず、基本認識として、金融機関としての決意ですけれども、北海道の発展のためには人口問題は避けては通れない課題であるということと、その道のりは大変に困難であるということをまず認識しなければならないと思っております。この問題に真正面から取り組まなければならないことから、我々は地元の金融機関として、各自治体とともに全力で一緒に取り組んでいくことが第1点です。

第2点目は地方創生のポイントと金融機関の役割についてです。先ほども色々とお話がありましたが、地方創生の肝は、それぞれの自治体の有する地域資源や魅力を最大限に引き出して、地域の活力として顕在化させていくことではないかと思っております。例えば、パウダースノーを有効活用してインバウンドで交流人口を増やしているニセコなど、地域の魅力をしっかりと発揮してビジネスにつなげていく、そういうことが必要になると思います。

その中で、金融機関の役割は2つあると思います。1つは、金融機関なので、融資の部分でいうと、投資的な資金、銀行で言うところリスクマネーを含め、地域のニーズに合った形で提供させていただくことです。2つ目は、雇用を担うのが地域の各企業になります。地域の企業の本業部分に対して、金融機関も販路の紹介や商品の開発など、様々なノウハウを持っているので、それを駆使して、ネットワークも含めて、地域の中核となる企業をサポートするのが金融機関の役割と認識しております。

3点目ですが、先ほどからお話の出しております食や観光、エネルギーなど、北海道に魅力のある分野については、ただいま申し上げました銀行としての2つの役割を最大限駆使し、産官学金連携によってより魅力を高めていくことを、全力を傾注し取り組んでいきたいと考えています。

(山谷副知事)

ありがとうございました。では笹原委員、よろしく申し上げます。

(笹原委員)

本来であれば堰八が参るところですが、代理で申し訳ありませんがよろしく願いいたします。

先ほどの道の説明にもありましたように、産業でいえば食品と観光の分野というのが肝になると思います。食品輸出 1,000 億円については、これまでも様々な取組がなされてきた中で 1,000 億円にしていくということは、今までと同じ取組では厳しいので、腰を据えた取組が必要になるのだらうと思います。資料の中でも、これから国別、品目別について立てることが必要なのだらうと思います。

そのときに、物を作るだけではなく、生産・物流・貿易、そして海外での商社的な機能まで全部含めて貿易が成り立つということです。それぞれの分野においてどういう戦略を立てるのかということが非常に重要なのだと、そしてそれを最終的に雇用に結びつけるという意味では、この生産・物流・貿易・商社機能のそれぞれでどのくらいの雇用が生まれるのかということまで落とし込んでいく必要があるのではないかと感じています。

観光ですが、これも本当に 300 万人を目指すべきだと思いますが、現在は円安が相当効いているという好環境が、今の状況を作っているということもきちんと認識しておかなければならない、それを踏まえても 300 万人までもっていくためには、海外の方が喜んでいいのか、何に感激したのか、何が問題点かということ踏まえて観光資源をブラッシュアップする、そして輸送手段、宿泊施設等の求められているものは何なのかということもきちんと整理する、全体的な戦略の構築が必要ではないかなと感じております。

本来これは民間企業が自ら努力するべきことではありますけれども、全体としての方向づけを道が中心となって行っていく必要があると思っています。

2点目は、道の総合戦略と各市町村が立てる戦略の連携についてです。各市町村からの数字をとりまとめて道の数字ということにはならないと思いますので、道が立てた大きな柱が、各市町村の動きとどう連携していくのかということも捕捉していくのが大事だという気がしています。

3点目は時間軸だと思います。この今の状況というのは本当に待ったなしの状況という中で、5年程度の目処、数字目標も出ていますけれども、これを毎年度ごとにきちんとブレイクダウンをしてその進捗を管理していくことが当然のことながら必要となっていくというふうに思います。

最後になりますけれども、私どもも各市町村が作る総合戦略の委員の要請を受けており、たくさんの市町村で積極的に関わってまいりたいと思っています。

やはりポイントは、各自治体ですすでにお持ちの資源を活かすということに尽きると思いますが、地域の活性化はやはり、そこにある企業が元気でなければならない、産業が元気

になることでしか活性化は実現できないと思います。雇用をきちんと確保できる企業があるということです。その雇用も、家庭を持ち、子どもを生み育てられる水準の雇用ということが前提条件だと思いますので、企業の活力ある発展ができるように、我々は金融機関として、また地場に生きる者として、金融面だけではなく、情報面も含めて支えてまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。以上です。

(山谷副知事)

ありがとうございました。それでは工藤委員、よろしくお願いいたします。

(工藤委員)

工藤でございます。今回策定をされる人口ビジョンや総合戦略が、まさに北海道の将来の方向性を左右するものだと受け止めています。働いて生計維持をして、子どもを生み育て、穏やかに老いていけることができる持続可能な地域社会を作っていくことが、私ども連合が目指している「働くことを軸とする安心社会の実現」だと受け止めています。今回策定されるこの戦略は、そのための道筋をつける起点となることに期待をしているところでございます。

この総合戦略の目指すものは、「持続可能な地域社会の経済と生活環境の確保」にあると考え、労働組合の立場から、「安定した雇用の創出と公正な労働環境の確保」という、仕事づくりの観点から、以下2点について申し上げたいと思います。

1つは、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足について、すでにご存じのとおり、介護や保育、さらには建設の現場やバスの運転手不足が指摘されています。加えて、農業や水産加工などの担い手の確保も課題だと認識しています。そんな中、女性や高齢者の就業率の低さ、さらには若者雇用労働者の失業率の高さや雇用の質の問題、そして非正規雇用比率の高止まりなど、道内の雇用は構造的な問題を抱えているんだろうと認識しています。そんな中、安定的で良質な雇用機会の拡大に向けて、産業政策と雇用政策の一体的な展開が必要であるということは言うまでもありませんし、今日までも、道や市町村が独自の政策を実施してきたのだろうと認識をしております。本日、ご提示いただきました中でも、「多様な人材の活躍推進、担い手確保」に取り組まれていると思いますが、より内容を豊富化することについて申し上げたいと思います。

具体的に申し上げれば、広域な北海道におきまして、身近なところでの就職相談や職業訓練、さらには職業紹介まで一貫したサービスが受けられるような体制が重要じゃないかなと思っていますし、今年の4月から生活困窮者自立支援策も始まっておりますけれども、福祉対策と就労対策を一体的に実施するような、効果的な実施が求められているんじゃない

いかというふうに思います。また、ハローワークの求人情報を自治体と共有できる仕組み、さらには無料職業紹介事業を、複数の自治体が連携して取り組むことも必要じゃないかなと思います。道や市町村が地元企業との連携を通じ、埋もれている求人を掘り起こして、きめ細かな就労支援をつないでいくことができるのではないかと考えています。

2つ目は、守られるべき規制、基準、ルールをおろそかにせず、公正・公平な競争条件を確保することだろうと思います。そのことが、労働生産性を向上させる基盤ではないかと考えております。労働分野で言うならば、最低賃金の引き上げや、労働時間の規制、労働基準監督的的確化など、規制を守って、雇用における男女平等やワークライフバランスの実現に向けて、全体で確認されるよう、要望を申し上げたいと思います。

石破さんが産官学金労言とおっしゃいましたけれども、これは道レベルのみならず、振興局単位、さらには179市町村単位、おらが町、おらが村、おらが道の持続可能な成長と、働き、生活し、老いていける地域の実現のためにどうしていくかということについて真剣に考え、覚悟と連携が極めて重要じゃないかと考えているところでございます。以上です。

(山谷副知事)

ありがとうございました。

今回「言」ということでご出席を賜りました、村田委員よろしく申し上げます。

(村田委員)

人口減対策というのは、ふるさとを守る戦いだと私は思っています。これはものすごくやっかいな戦いで、今の道政のすべての施策をつぎ込まなくてはならないし、行政と民間の力を結集しなくてはならない仕事だと思っています。仕事をつくることに加え、医療、教育、交通インフラ、すべてのことをやり遂げて初めて人口減少対策ができると思っています。

今日いただいた資料を見て、人口動態に対する分析と対応というのはほとんど盛り込まれていると感じています。この総合戦略の骨子、重点戦略の内容は、極めて、これに尽きるというくらいに言っていて、これをこれからどうやって実行していくか、道民のムーブメントにできるかどうか問われているんだと思っています。

知事が選挙で公約として掲げたこと、例えば機構改革として、人口減少問題対策局というセクションの新設という形で手を打たれていることを、私は評価したいと思っています。それから、昨日発表された補正予算の中でも、かなり盛り込まれているなど思っています。とりわけ、いなか暮らしを考える移住希望者への情報提供、こういったものをど

ういうふうにも有効活用していくかということについて、これから期待をしていきたいと思っております。

問題点がすべて出尽くしている中でどうするかということですが、私は3つあると思っております。

1つは、統一ブランドとしての「北海道」というのを、もう一回磨き上げていく努力が必要だと思っています。2つ目は、その「北海道ブランド」を下支えしている179市町村の魅力を引き出すということ。これは言い換えると、地域に埋もれている財産を掘り起こすということになると思っています。3つ目は、その2つを合わせて、どうやって情報発信を強めていくかという取組が大切だと思っています。道内、日本国内、それから海外とりわけアジア、情報発信はインターネットが軸になりますけれども、言葉の問題も含めてどうやっていくかというのが問題だと思っています。

北海道ブランドにつきまして、間違いなく主導してきたのは「食」だと思います。米であり、畑作であり、漁業、あるいはスイーツなんかも北海道を高めてきていて、これにどう関わるかということだと思っています。

2つ目は179市町村の魅力をどうやって引き出すかということ、これはポイントだと思っているのですが、基本戦略の「6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる」が私は肝になると思っています。先日、石破大臣が地方創生に関して、釧路を見習ったらどうかというお話をされたそうです。釧路というのはスギ花粉がなくて、冷涼な気候なので、日常生活に最も適しているのではないかというお話をされたと伺っています。しかし、現実として、釧路は人口流出が深刻なわけですよ。もちろん地元の方は大変に努力をされているということが前提だけでも、石破大臣の指摘も重要です、地元で一生懸命に取り組まれている若い方がいるし、財産があると私は思っています。

私自身も知らなかったんですけれども、釧路で、「釧路夕焼け倶楽部」というのを作っている方がいらっしゃいます。4年くらい前から、釧路の夕焼けは世界3大夕焼けの1つであると位置づけているんですけれども、パンフレットによると、インドネシアのバリ島とフィリピンのマニラと並ぶ3大夕焼けだそうです。しかも、釧路の夕焼けは日没の瞬間に一瞬だけ緑色に輝く「グリーンフラッシュ」という現象が起こるんだそうです。「釧路夕焼け倶楽部」では、2カ所のカメラを自分たちで据え付けて、24時間夕焼けを発信しているんです。これによって、この夕焼けを見た人たちが釧路に旅行に来ているそうです。これを中心になってやっているのが、釧路の消防職員と道庁の職員なんです。この方々が夕焼けを軸にして、一生懸命努力をされているということがあります。

釧路市動物園にシマフクロウというのが、今15羽いるそうです。世界で唯一シマフクロウが複数見られる動物園なんですけれども、ここにヨーロッパから大量に愛鳥家が来てい

らっしゃるそうです。このように、179市町村それぞれが、財産、個性を持っているということを、道政としてうまく引き出して発信することで、インバウンド300万人を目指すといったことの基礎的な材料になると思っています。

もう少し具体的な話になると、例えば、6年前に日本100名城というのが報告されました。その100名城に北海道から3つ選ばれています。五稜郭、松前城、そしてもう1つ、根室半島チャシ跡群というのが100名城の最初に出てくるんです。松本城や姫路城なんかと並んで根室チャシ跡群、そうしたものが、地域に埋もれていると思っているんですよね。去年、秋田に行ったんですけども、久保田城というお城があって、観光課の方とお話をしたら、秋田のお城の好きな人たちが100名城の最初に出てくる根室のチャシを見るために、大量に根室に行くというんですね。先ほどの釧路のケース、あるいは根室でも、我々の知らない話がある。

あるいは、今、網走というのは日本のラグビーファンの夏の聖地なんです。網走に7つの有名なラグビーグラウンドがあるそうです。ここに日本のトップリーグを中心に社会人、それから大学のチーム、去年12チーム来ています。また、レフェリーの合宿もやっているというんですね。我々が知らないところで、様々な地元の個性を使って、お客さんを呼び込もうとする努力をされている人たちがいるわけですね。

総合戦略の7番目に、道庁と地元を結ぶ専門職員を作ると書いてあったんですね。振興局に専任職員を配置して市町村と一体で対応するプロジェクトチームを作るという話だったんですけども、このあたりが、これからの活動の肝になってくるのではないかと、道庁のことを下支えしている179市町村の連携をやっていくことによって、北海道ブランドというのはもう少し大きくなっていくだろうと私自身は感じています。

長くなってきたのもう一つだけ言うと、手前味噌な言い方で恐縮なんですけれども、私の会社で去年から「地域元気大賞」というのをやっています。それで、北海道の若い人たちが、一生懸命、それぞれの地域で活動をしているということがよくわかりました。

去年、本当にすごいなと思ったのが、「小樽運河クリーンプロジェクト」というのをやっている若者たちがいるんですが、これは、1人の若者が毎週朝早くから運河の清掃をやっているんですね。そしたらたくさんの若者が「わたしもやります」ということで集まってきた、今、ものすごい数の人たちが毎日ボランティアとして運河の清掃をやっているんですよ。これのすごい所が、この取組がインターネットで紹介されて、今、全国で広がってつあって、この運動がきっかけになってカナダでも運河掃除が始まったというんです。地域の一つの活動が、情報をうまく発信することによって全国、全世界に広がっていくという凄さを見ることができます。

それから、帯広では30代の若い女性が、十勝の産物を使った料理をホテルで味わう畑ツ

アーというのをやっているんですよ。この畑ツアーのすごいのは、ボランティアではなくて、そのための会社を立ち上げたんです。それが他の農業グループと連携して、人々を呼び込み始めているといったことが出ております。

今日の説明を聞いた限り、全ての施策はもう盛り込まれているんですね。地域にいる若い人たちを中心として活動しているところと、道の施策をうまく結びつける努力、新しいアイデア、例えば、地域に人をどうやって留めるかという話で、イタリアで、今、空き家を利用するという観光がすごく当たっているそうです。空き家を邪魔者扱いしないで、そこに人を来てもらって観光してもらおうということも行われていると聞いております。道庁としても、地方との連携、そしてそれをムーブメントとしていく努力、それから情報発信、情報収集を含めて、多元的に活動をしていく必要があると私は思っています。以上です。

(山谷副知事)

各地の動きを踏まえたお話、ありがとうございました。それでは長瀬委員よろしくお願ひいたします。

(長瀬委員)

長瀬と申します。私は北海道医師会ですから、医療のことに関してお話をさせていただきたいと思っております。

まず、北海道医師会でこのような少子高齢社会に対し行っている事業について、ご理解いただきたいと思えます。

行政の方が一生懸命やってくださっていますけれど、これは行政だけの問題ではなくて、北海道に住んでいる我々自身の問題なので、我々が動かなきゃならないというところがあると思えます。どういうことをやっているかといいますと、地域医療を担う青少年育成事業、これは、本州各地と比べると、どうしても北海道は教育がちょっと落ちるかなということで、何とかしてお手伝いができないかなということで、医療関係者になってもらうための動機付けを、小学校の5、6年、中学1、2年を対象として話をして、夜は市民に話をするという、そういう活動を行っています。

それから、女性医師がこの頃非常に増えました。だいたい国家試験合格者の35%は女性医師です。やがては50%くらいになると思えます。ただ、女性の場合は大変で、結婚・育児ということもありますから、学生の頃から、結婚・育児というのは女の人だけの問題ではなくて、男も一緒にやることだという話をするのが本当に大切だと思います。それから、女性医師が結婚・育児をして、そのまま辞めてしまうのではなくて、キャリアで続けてもらうということが、医療体制の維持という面でも大切ですし、女性にとっても大切な

ことで、そのために、出産・育児の時に、それを支援しなければならないということで、北海道医師会では、そういう支援をしています。女性医師になったら結婚はしない、子どもはつukらない、子どもをつukったら仕事はしないという状況になると困るので。

それから、北海道は地域医療が壊滅的に大変なことになっています。これは、医者ばかりでなくて、市民とともに考えようという市民活動を行ったり、それから、最近北海道新聞で取り上げていただいて非常に助かったんですけども、がんなどの一般検診の受診率が非常に低い。がんになったら大変だと思っけていてもなかなか受診率が上がらないといったことをよく調べて、この報道、新聞の力は大きいと思っけています。しかし、それだけではだめなので、私自身は徹底的に町内会まわりをして、町内会でその受診率を上げるような活動をしています。大変に労力のいる仕事なんですけれども、顔と顔を合わせて、そういう活動をしなければよくなるかなと、そういう思いでやっています。なぜ町内会かという、今の世の中で子どもを生み育てる中で、町内会の役割が非常に大切なものだと思うからです。戦争当時、町内会は向こう3軒両隣とっけて、戦争の片棒かつぎみたいにしてたという思いがあっけて、その当時に生活していた人は、町内会活動なんかやりたくないと言っけてですね。若い人たちにも伝わっけていかない。これはITの発達というのものもあるでしょうけれども、個人のつきあいが非常に多くなっけて、何とかして、人と人とのコミュニケーションをきちんとつけるような社会をつくらなければ、子どもを生み育てるという社会にはならないのではないかと思っけています。知事さんは富山県で育たれたということですから、北海道はちょっと違うなという感じを持たれたのではないかなと思っけていますけれども、北海道は、個人とか核家族のような、孤立した社会形成とっけて部分があっけて、伝統的な地域というものが形成されていなかったということが非常に大きいと思っけています。だから、婚姻率が低い、結婚しても離婚率が非常に高い、そういう世の中になっけていますから、これを何とかして打破していかなければならないかなと思っけています。ですから、女性が結婚をしても仕事を続けたいという願望を、周囲の人が助けるような仕組みを作っけていかなければならないのではないかなと思っけています。これは、ただ託児所をたくさん作ればそれでいいというのではなくて、託児所を作っけても、まわりに風邪の人がいれば子どもはすぐ風邪をひきます。熱を出します。そうすると親が呼ばれるんですよ。女性医師が手術の最中に呼ばれて、行かななければならないことがあっけて、先日も岩見沢で、3人の子どもを抱えた女性医師から非常に強く希望が出されましたが、そういう時に、子どもを生み育てた経験のある女の方が一時的にでも行って手助けしてくれるような組織ができれば非常にありがたいな、という希望を出されていましたが、まったくその通りだと思っけています。乳児が具合悪くなっけて呼ばれたときに、我々は北海道医師会として病児の面倒を見てくれる託児所と契約をして助けてもらっけて、そういう仕組みを作っけています

けれど、特に北海道の場合は地域の面積が広いですから、そういったところを北海道中くまなく作っていくということができれば非常にありがたいなと思っています。町内会組織のような、もし町内会に抵抗のあるような人でしたら、抵抗なく受け入れていけるような努力をしていかなければならないなと思います。

先日、道議会の議長、遠藤連先生とお会いしました。この少子化に対することは議員の先生方も手伝わなければならない、これは北海道議会だけの問題ではないから、札幌市議会と一緒に考えていきたいという話をしていました。議員の方は、すごく各地で住民と接触があるんです。そういう方々が住民につながるの大切さというのを積極的に話していただいて、そういう組織を作っていくには、議員の方々の努力が非常に大切ではないかなと思います。また、教育環境などで北海道は非常に不利な状態であります。小学生でいうと学力テストの成績が43番目くらいですし、中学になると34番くらい、10番くらい上がるんですよね。ですから、子どもたちに、ちょっと勉強すればあつという間に全国レベルになるか、それ以上になれる素質は北海道の子どもたちにもみんな等しくあるということをやったら、校長先生がいちばん喜び、いい話をしてくれましたと言うんですよね。そういう教育が必要。地方の学校の先生は多くの生徒を見なければならぬので、成績の悪い人をできるだけ中くらいにしようとして教育している。そうして成績のいい人がほったらかしになると、どうしても街で勉強している子どもたちにはかなわない、磨けば光るような玉は地方にいっぱいいるのに、そういうところまで手が回らないというのが今の教育の状況ではないか、そういうところも考えていかなければならないと常々思っています。北海道の医科大学は3大学あって、これまでに340~350人卒業ということになってはいますが、札幌医大だけは道内の学生が多いんですけれども、北大と旭川医大は70%くらいが道外の人なんですよね、で、卒業すると道外に50%以上帰られるんですけれども、そうすると、いつまでも医師が足りない、看護師が足りないということになりますので、何とかそれを抑えていくために、北海道の子どもたちに動機付けをして、子どもたちにもっと勉強してもらわなきゃならない。そういう努力を周りで行わなければ、なかなかうまくいかないのではないかなと思います。学校は一生懸命やっていますけれども、それだけでは良くなりません。以前、学校でお話をしたら、町長さんや市長さんも聞きに来てくださったので、子どもたちをそういうことで見てくださいねって言うと、町長さんも市長さんも、面倒みますって言うんですが、なかなかそうはいかないのがこの世の中で、皆で育てるといようにやっていかなければならないと考えています。

子どもを産めるような環境づくりよりも先に、結婚のできる環境を作っていかなければなりません。ある町の院長先生、医師会の副会長をされていますけれども、看護師さんはたくさんいるけれども、どなたも結婚できなくて、というのは周りに適当な男性がいなく

て、結婚できないから街へ行っちゃおうと言うので、民間も含めて環境整備をしてあげて、結婚できるような状況をつくってあげることが大切だと常々思っています。北海道は北海道でできるようなコミュニケーションづくりをやっていかなければならないのではないかなと思います。もちろん、今お話がありました、働く場所をちゃんと作ることもとても大切なことですし、町や村に医療がなければそこに人は住めませんし、人の住むところには絶対に医療が必要ですから、北海道の医療はできるだけ北海道の人が担っていけるような、そういう環境づくりをしたいと思っています。

資料3の6ページ、4(2)①性別・年齢階級別の人口移動で、年齢でいうと15～30歳くらいの人口がぐんと減っています。これは、教育環境がぜんぶ本州によっていて、また北大を卒業してもほとんど本州に就職していっちゃうんですね。ですから、何とかして北海道で就職できるような環境づくり、仕事の場、そういったことも考えなければならぬと思っています。以上です。

(山谷副知事)

ありがとうございました。では小磯先生お願いします。

(小磯委員)

人口減少という問題に北海道がどう向き合っていくのかということ、私自身は梶井委員と一緒に昨年度「人口減少問題に関する有識者会議」で、知事とも一緒に検討を進めてまいりました。

一言で言えば、人口減少問題に対する特効薬はなく、逆に言うと、人口減少という問題に向き合いながら今までの政策をどのように進めていけるのか、政策を総動員していくという姿勢で向き合っていくことが大事だと感じています。

そこでのまとめについては、今回の総合戦略の中でも基本戦略に組み入れていただいていますので、個別の具体的政策についてのお話は抜きにして、少し大局的な視点で、この総合戦略というのをどう進めていけばいいのかについて申し上げます。こういう厳しい人口減少問題に向き合う中で、北海道の中での総合戦略という政策に向き合うためには、どれだけ道民や多くの関係者に共有されながら進めていくのか、それが大切なポイントかなと感じています。そういう思いから、改めて今回の総合戦略の中身を拝見させていただきますと、政策的なものはほとんど網羅されていると思います。問題は、この人口減少という時代において、なぜこの政策に重点を置いて進めていくのかという分かりやすいメッセージです。

人口減少、これは人が減るわけですから、経済活動の規模が縮小していくことで、先行

きへの不安から消費や投資が萎縮していく負のスパイラルが大変怖いわけで、そのために、よりいっそう強い意識をもって需要を高めていく姿勢が必要です。基本的には2つだと思います。

外から需要を北海道に取り込んでいくために何をすべきなのかということと、北海道の経済活動の中で、外で消費されているものを地域の中で生産できないか、地産地消的な考え方を改めて見直していく中で、地域の新しい産業おこし、そこに需要を持っていく。外からしっかり稼ぐという部分と稼いだお金を地域の中で地域の中でしっかりと地域の生産活動と結びつけていくという大きな循環の中で、例えば食品輸出や観光客のインバウンドを位置づける、人口減少における新しい時代の政策であると、それに沿ってこの個別の政策を進めていくというように、一つの将来に向けた大局的なメッセージというものを持つことによって、この総合戦略という意味がより活きたものになっていくということを最初に申し上げたいと思います。

2点目は、この人口減少問題が、北海道においてすでに人口減少18年、なぜ、今、改めて人口減少問題なのか。その背景はやはり昨年日本創成会議の提起、出生率が低いということと同時に、特に地方にとっては子どもを生む若い世代の女性は、出生率が低い大都市に集中するということによって、人口減少という負のスパイラルに陥ってしまうという問題提起です。

それに対して北海道はどう向き合っていくのか。出生率の増加とともに、東京一極集中構造、特に若者の流出を止めていくために北海道は何ができるのか、そういう意味では、首都機能の分散の受け入れというやや骨太の政策、これが総合戦略の基調に置かれるべきではないかと思えます。実は、同じような発想で、東日本大震災以降、知事の公約のバックアップ拠点構想を策定し、日本の首都機能の一極集中構造の中で、その分散を地方がそれぞれ受け持っていく。北海道の中でもそれを受け入れようということで政策の提起をして、それを受けて今年の3月に「北海道強靱化計画」を、北海道では全国でもかなり早く策定されました。実はこの政策の基調と、総合戦略の政策的基調は基本的に一緒ではないかと思えます。東京に若者がどんどん流れていく、そういう社会減に対し、北海道としての政策をどう展開していくのかという、北海道強靱化計画に入っている脈絡と、今回の総合戦略の脈絡というのは軌を一にしているもので、北海道の計画であればそれを統合化して発信していくというスタンスがあってもよいのではないかと思えます。「北海道強靱化計画」策定には私もお手伝いをさせていただいたんですけども、北海道そのものが強靱化するという視点に加えて、日本が強靱化していくために北海道に何ができるか、という役割を大きく位置付けていますので、そこには北海道の総合戦略の脈絡と同じものがあるので、そういう発信をされていったらいいのではないかなというのが2点目です。

3点目は、人口減少問題に向き合って、特に社会減、若者の人口流出に着目をして、いかに外から多くの人を北海道が受け入れて、さらに北海道の社会減を防いでいくかという視点で見た場合、札幌圏の役割というのは非常に大きく、そこに向き合う政策は非常に難しい面があると思います。一つは、札幌圏というのは、地方の中核都市のダム機能も多く果たしてきましたし、首都圏からの機能の分散受け入れというのを考えていくと、例えば政府機能や民間の企業活動を受け入れるという札幌圏としての役割はかなり大きいと思いますし、それをしっかり活用していくという視点も必要だと思います。

ところが一方、北海道では、多くの地方から札幌圏に流出しており、道内における札幌圏とそれ以外の地方圏が、人口減少にどのように向き合っていくか、その政策調整が北海道庁の役割だと思います。したがって、札幌圏の役割といった場合、札幌市としての取り組みと同時に、地方との調整という意味での北海道の役割も大きいのではないかという、その問題意識をしっかり持った総合戦略であるということと打ち出していればというふうに思います。

最後に4点目、この総合戦略の策定ということで、道内 179 の市町村すべてが、大変限られた時間の中で総合戦略を作って行かざるを得ないということで、皆さん悩みながら、苦勞しながら取り組んでおられます。私もいくつかのところで策定に向けたお手伝いをしているんですけども、その中でこういう問題があります。さっき原田市長からのご意見の紹介の中でも、パイの奪い合いになるんじゃないかとか、地域間の連携が必要だとかありましたが、まさにその通りで、個別の市町村単位で移住施策を一生懸命やっても、それぞれがばらばらにやると、狭い地域の中での奪い合いになっていきます。個別の市町村の総合戦略だけでは限界があって、産業・雇用、移住などの広域的に取り組むべき政策については、ある程度の市町村で広域的に政策を共有して、それに沿ってみんな取り組んでいくんだという姿勢で戦略を発信していくことがこれからは大事だと思います。これは個別の市町村単位ではなかなかうまくいかない、したがって、それをうまく調整していく役割として、北海道にも振興局ごとに専門のスタッフも置かれておりますので、それぞれの市町村で総合戦略を立てていく中で、広域的な地域の中で協調性を持って発信していけるような政策調整がかなり大事な部分で、その内容ややり方が国の指針では示されていないのですが、そこは是非、北海道庁としての政策として展開していただきたいなと感じています。以上です。

(山谷副知事)

ありがとうございました。長時間にわたりまして皆さんお疲れだと思います。

最後に梶井委員、よろしくお願いいたします。

(梶井委員)

小磯委員から包括的なご意見が出た後で、少し限定的な話になるかもしれませんが、私の立場から言えることを申し述べたいと思います。

7ページに「3 子どもを生き育てたいという希望をかなえる」とありますが、この領域に関わることについてです。普段、若い学生と接しておりますが、若い女性に関して申し上げれば、結婚というものに対して相当なリスク感を持っています。簡単には「結婚＝幸せ」という意識に到達できないわけです。彼女たちの結婚に対するリスク感を解消するような施策を、もう少しぶ厚く考えていただきたい。そうでなければ、未婚の若い女性に対して必要なメッセージが届きませんし、彼女たちとの意識の共有もできないということです。

リスクの一番大きなものは経済的な安定が得られないんじゃないかという不安感です。雇用を正規化するということは、努力目標として再三触れられていますが、特に女性の非正規雇用が全体の7割を占めていて、男性に比べて圧倒的に多いわけです。多くの方々が、男性さえ正規になればいいんじゃないかと思われているようですけれども、実は、非正規女性の婚姻率が非常に低いわけです。割合としては少ない正規雇用の女性のほうが安定的に結婚へ向かっています。ですから、女性の非正規を減らすということを具体的に示していただくことが、より多くの未婚女性の、「結婚してもいいんじゃないか」という安心につながっていくでしょう。

それから、結婚してからのリスク感も大きいです。例えば、離婚になったらどうしようとかですね。離婚後は、母親が子どもを引き取る場合が8割強です。しかしながら、その半数程度の世帯が経済的な困難に陥るというのは、何度も報道されている実態です。結婚したとしても、もし失敗したら、子育てを自分1人ですることになれば、精神的にも経済的にもリスクを抱えなければならないという不安感は大きいわけです。「たとえ母子家庭になっても、この地域で暮らしてくれれば、きちんと支援しますよ」というメッセージがあれば、母子家庭であろうとなかろうと、ここなら安心して子育てできると、リスク感を縮減することができます。

それから、非婚、シングルマザーへの支援も大変重要です。現在は、母子家庭であっても、それが死別であるか離婚であるか、もしくは非婚であるかによって、手当に区別がされております。それを解消するというのも重要かと思えます。

欧州で出生率の挽回に成功した国は、男女の賃金格差の是正を含めて、男女平等の施策を徹底的に進めています。男女の格差を解消するという努力、これは市町村ごとでもいいと思うのですが、「それを実行します」というメッセージをいただければ、若年女性が抱え

ている結婚に対するリスク感も低くなるでしょう。

このような構造改革的な施策をもう少し強く具体的に盛り込んでいただければありがたいな思っております。以上です。

(高橋知事)

ありがとうございました。それぞれに私なりの思いを申し上げたいなと思っていたのですが、時間も時間でございます、いくつかだけお話をさせていただきたいなと思います。

道経連の委員さんのほうから、事業の持続性ということの重要性、税金頼みではだめなのだということを申し上げて、まさにその通りだというふうに思っております。特に北海道は食と観光ということで、道経連さんに大変ご尽力いただいているということで、フード機構を立ち上げていただいて、そこを中心に様々な事業をやっているという、そういう経験も有しているところでありまして、まだまだ私どもも内部の議論を出ている段階ではないのでありますが、この総合戦略というものを作ったあかつきに、その実施をする部隊というものを我々役人のかたわりである経済観念の全くない、道庁職員がやるのがいいのか、それともやはり「よそ者」がいいのかというお話もございます。また民間のセンスも重要というお話もございますので、民間の方々に実施主体をやっていただくということも場合によっては検討したらいいのかということを考えておりまして、是非そういったこともですね、頭の固い役人が考えているということをご記憶にとどめていただければというふうに思う次第であります。

それから、小竹委員から、都の区長会との連携が、これ本当に素晴らしいと思います。向こうは一極集中でどんどん人が来ているけれどもそれだけじゃバラ色じゃないんだという、人が多いがゆえの様々な悩みを持っておられる方々、それからこちらは過疎でたいへん苦勞している。相互に連携をしながら、何か方向性が出てくる可能性というのが大変高い枠組みだと思うわけでありまして、ともすればこういう場面ではですね、ともに過疎を抱えている他県の町村会と意見交換をといっても、これは結局ライバルでありましてですね、知恵はほとんど変わらないと私は思っております、こういった北海道町村会の皆様、東京都の西川先生、区長さんは、かつて国会議員もやられて、北海道にも大変思い入れを持っていただいている、私もよく存じている方でありましてすけれども、是非こういったところからまた成果が出てくれればいいかなというふうなことを思った次第でございます。私ども道も、必要に応じ、しっかりフォローさせていただきたいと思っております。

金融機関からも2人ご参加をいただいて誠にありがとうございました。資金面のお話もございましたが、私としては、やはり金融機関の皆様方には、人的、組織的な全国ネットワーク、世界に飛び立つネットワークを持っておられますので、マッチングというかです

ね、皆さんのおっしゃられた、道内にさまざまな、人知れずある、あるいはみんな知っている色々な資源がある、それをビジネスにつなげるという、そういうマッチングということに向けて、今、株価も上がっていますし、為替レートの問題でたいへん儲けている、特に道外の企業が多いのかなあと思うわけでありまして、私どももそういうマッチングをしっかりとやっておりますが、是非金融機関のお立場からそういう道内外の企業あるいは地域との中間橋渡しということについてもお力をお貸しいただければというふうに心から思う次第であります。

そういった中で特に道銀さんにおかれては、ロシアとしっかりとやっておられまして、私どもアジア、ロシア、これが、これからの重要な地域だと思っております、これからも引き続きお力添えをいただければというふうに思った次第であります。

マスコミの立場から、村田委員、ご参加をいただいて本当にありがとうございます。まさにおっしゃられることはその通りでありまして、アクションが重要だというふうに思っております。そして、例えば、釧路のお話をされましたけれども、スギ花粉がないのは釧路だけではなくて、スギの北限が後志あたりでありますので、実は札幌もないんですし、どこでもいいんですけれども、これはやはり先にアイデアとして言い出したところが勝ちというところも釧路のすばらしさと思っておりますし、3大夕焼けというお話もありましたけれども、実は岩内も三大夜景などですね、いろいろやっぱり人知れず、というところ岩内の方には申し訳ないのですが、いろんな地域資源がございます。そういったことを発信していくのは我々行政の責任であると同時に、是非マスコミの皆様方にもご理解、ご協力をいただきまして、今日テレビカメラも後ろで撮っておられますけれども、是非道内外にもっと発信をしていくご理解ご協力をいただければと、多様性のある北海道だというふうに思っております。

教育の問題も出ました。確かに小中学生の教育のレベルが低いというのはあるわけですが、ただ、この北海道における幼少期からの教育をしっかりと受けられた方がノーベル賞を受賞しておられるという実績もある北海道の教育力でありますので、可能性は大変高いと思っております。是非、地域を挙げて子どもの学力向上ということも、これも地域おこしのベース中のベースだと思っております、しっかりとやっていきたいというふうに思っております。

もう一つはですね、食と観光というのが私ども北海道の地域資源のキーワードということとはよく言われております。これに加えて私は新エネルギーだということもいつも言っております。ただこの3つはいずれも経済的な切り口かなあというふうに思うわけですが、加えて私ども北海道には文化、歴史がないというふうに言われていましたが、今回150周年事業という時に、実は100年の時には「開基100年」と、私の先輩の道庁

トップの方々が使っておられました。「開基」というのは、新たに開かれて100年、これはやはり私どもの先住民族であるアイヌの方々をはじめ、北海道の歴史、文化を担ってこられた方々に対して、本当にこういう言葉を使っているのかなあという疑問の中で、今回は北海道の150周年、北海道というネーミングになって150周年ということで、私の公約に書かせていただいたところでもあります。文化・歴史もあり、地域の魅力はその経済的価値ばかりではない、そしてスポーツ、これは冬期スポーツだけではなくて夏のスポーツでも、先ほどラグビーのお話もございましたけれども、北海道は素晴らしい潜在力を持っているというふうに思っております。加えて、今日どなたからもお話出なかったのだから申し上げるものでありますが、福祉の分野も北海道のすばらしさということがあると思っております。これは我々行政が引っ張ってきたというよりも、北海道の道民性というか、福祉の先進地域ですよ、これは道外から本当によく言われます。例えば十勝で精神病の方々の長年にわたって病院に入っておられるのが、当たり前というか一番3障害の中でも大変なんですけれども、そういう方々を地域にいかに戻していくかというのにご努力をしておられるグループの方々もおられる、それから最近私、檜山の乙部町で、障がい者の方々による障がい者のためのホテル、これは日本初だそうであります。障がい者の方々が従業員であって、ホテルの使用は、これは身体障害者のかたも含めて全ての部屋が障がい者の方仕様にできているホテルというのを民間の方の力を使ってオープンになりました。採算性は大変だと思いますが、こういう人に優しい地域づくりで、先進的な地域だというのが北海道の大きな、日本国全体に対する、そして世界に対するセールスポイントだというふうに思っているところでございまして、これを経済的な価値として地域創生としてどうやって売り出していくか、なかなか難しいと思う訳であります。是非、町村会あるいは市長会におかれてもですね、そういう観点も含めての地方創生の検討を是非していただければ、我々道庁もしっかりサポートをしていきたいというふうに思っております。すいません、女性の非正規雇用の問題など、それ以外も大変重要なご指摘があったわけですが、時間の関係でいくつかだけ私からコメントさせていただきました。今後ご議論よろしく願いいたします。

(山谷副知事)

長時間にわたりご議論ありがとうございました。次回は8月中旬から9月中旬を目処に開催をさせていただきたいと思っております。本日いただきました様々のご意見、これを踏まえて私どもも検討を深めてまいりたいと思っております。また、今、知事の話にもございましたが、保健福祉部にも人口減少を含めて対策監を新たに設けて取り組んでまいりますので、全庁を挙げて、今後、検討を進めてまいります。ご指導のほど、よろしくお願ひしたいと

思います。

これもちまして、第一回北海道創生協議会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。